

福祉系大学経営者協議会 令和7年度第2回総会 開催報告

令和8年1月21日(水)、福祉系大学経営者協議会 令和7年度第2回総会をオンラインで開催し、18校27名にご出席いただきました。

冒頭、丸山会長より、大学を取り巻く学生募集の厳しい現状が共有され、私立大学の約6割、短期大学の約9割が定員割れに直面しており、少子化が急速に進行する中、高等教育の在り方について中教審が提示した答申案に基づき、各大学がどのように政策に反映させるかが重要であることが述べられました。また、少子化問題への対応として、福経協内で検討の場を設ける必要性が強調され、第2回福経協総会が開会しました。

■第1部 勉強会■

丸山会長の進行のもと、中央大学法学部教授宮本太郎氏に講演いただきました。宮本氏からは、急激な人口減少とICT、AI導入が加速する社会において、エッセンシャルワーカーがICT、AIの活用により、業務を高度化しながらも負担軽減を推進し、更には処遇改善の可能性を秘めていることが示唆されました。一方で、地域社会では、コミュニティが変容しており、支える側と支えられる側を超えて、誰もが支え手となって関わるケアサービスを必要としている。そんな状況を好機ととらえ、福祉系大学が人材養成はじめ、発展に向けてチャレンジしていく必要性について、お話いただきました。

テーマ：「エッセンシャルワーク時代の地域共生社会 新たな可能性を活かす」

講師：中央大学 法学部 教授 宮本 太郎 氏
内閣官房孤独・孤立対策に関する有識者会議（委員）
厚生労働省 地域共生社会の在り方検討会議（座長）

■第2部 総会■

令和7年度の活動状況について、4つの委員会（総務・企画／研究活動・教育向上／学生募集戦略検討／大規模災害対応）より報告がなされました。

■第3部 会員校の近況報告■

江端副会長の進行のもと、地域連携事業、学生募集等多岐にわたり、各加盟校の取り組み状況について、報告が寄せられました。

最後に、長谷川副会長より、閉会の挨拶が述べられた。

地域共生社会の実現に向けた施策が出されて以来、地域共生社会を推進する中でソーシャルワーカーがどのような役割を果たすのか、養成校とし専門人材が活躍する姿がよく見えていなかった。また、社会福祉ニーズが高い現状にある中、年々学生募集環境は厳しくなるという、まさに福祉系大学にとって冬の時代であると考えていたが、宮本先生の講演では「好機到来」として背中を後押しして頂いたことの感謝を述べられた。また、加盟校の中から、地域独自のプラットフォームの構想、新しいまちづくりに取り組む状況が共有されたことにより、加盟校同士が学びあい、新たなヒントを得て事業を進めていくことの重要性を述べられた。会員校への謝辞で締めくくり、令和7年度第2回総会が閉会した。

以上